



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東
 コード番号 9381 URL https://www.ait-jp.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL)06(6260)3450
 定時株主総会開催予定日 2022年5月24日 配当支払開始予定日 2022年5月25日
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日～2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	59,931	30.9	3,581	55.4	3,821	50.1	2,367	36.6
2021年2月期	45,797	1.8	2,304	46.3	2,545	30.7	1,732	30.7
(注) 包括利益	2022年2月期 2,923百万円 (60.6%)		2021年2月期 1,820百万円 (45.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	100.75	—	18.2	16.9	6.0
2021年2月期	73.40	—	14.8	12.0	5.0

(参考) 持分法投資損益

2022年2月期 198百万円 2021年2月期 166百万円

(注) 当社は、2020年7月13日開催の取締役会決議に基づき、2020年11月6日までの間に自己株式199,800株を取得しました。これらにより、2022年2月期の1株当たり当期純利益については、期中平均株式数23,493,647株にて算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	23,516	14,134	59.2	593.00
2021年2月期	21,630	12,231	55.6	511.73
(参考) 自己資本	2022年2月期 13,931百万円		2021年2月期 12,022百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	3,772	396	△2,197	12,419
2021年2月期	1,521	△300	△1,987	10,052

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	18.00	—	20.00	38.00	894	51.8	7.7
2022年2月期	—	22.00	—	36.00	58.00	1,362	57.6	10.5
2023年2月期(予想)	—	30.00	—	31.00	61.00		50.1	

(注) 1. 2021年2月期の期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 創業25周年記念配当2円00銭

2. 2022年2月期の期末配当金の内訳 普通配当29円00銭 上場15周年記念配当7円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,000	14.9	1,700	10.9	1,820	8.8	1,190	22.1	50.65
通期	66,000	10.1	4,020	12.2	4,220	10.4	2,860	20.8	121.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名）、除外 1 社（社名）AIT International of America, Inc.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	23,913,600株	2021年2月期	23,913,600株
② 期末自己株式数	2022年2月期	419,975株	2021年2月期	419,912株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	23,493,647株	2021年2月期	23,600,359株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	34,292	41.2	2,491	87.4	2,813	68.6	2,003	70.9
2021年2月期	24,282	10.6	1,329	56.6	1,668	20.9	1,172	18.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期	85.30	—
2021年2月期	49.70	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年2月期	13,714		10,620		77.4	452.05		
2021年2月期	12,143		9,603		79.1	408.75		

(参考) 自己資本 2022年2月期 10,620百万円 2021年2月期 9,603百万円

2. 2023年2月期の個別業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	17.5	1,760	26.0	1,300	25.8	55.33
通 期	38,000	10.8	3,200	13.7	2,300	14.8	97.90

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料について)

当社では、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、機関投資家及びアナリスト向け決算説明会の開催を見送ります。なお、決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい環境が続く中、徐々に持ち直しの動きは見られるものの、先行きについては未だ不透明な状況にあります。また、当社グループを取り巻く事業環境としても、コロナ禍における個人消費の低迷やインフレの加速、さらには海上コンテナ不足や船舶の積載スペースの逼迫等も重なり、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは、単に海上輸送のみでなく、航空輸送と海上輸送、海外での内陸輸送と海上輸送を組み合わせる等、様々なサービスメニューを拡充し、新規顧客の開拓や既存顧客との取引深耕に取り組むことで、取扱量の増大と収益拡大を図ってまいりました。さらに、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の更なる受注獲得を目指し、精力的な営業活動を展開してまいりました。当連結会計年度では、巣ごもり消費の拡大から生活雑貨や家電製品等の取扱いは堅調な伸びを示し、アパレル関連製品の取扱いも僅かながらではありますが、回復基調に転じております。

また、海上コンテナの不足や船舶の積載スペースの逼迫が続き、さらには海上輸送の運賃水準も上昇する中、当社グループでは、船会社と交渉を重ね、取引先へ安定した国際貨物輸送サービスを提供することで、業績の拡大へと繋げることが出来ました。さらに、販売費及び一般管理費では、継続して見直しや削減を図ることにより、利益の創出に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における営業収益は59,931百万円（前年同期比30.9%増）と前年同期を大きく上回りました。また、営業収益が好調に推移したことにより、営業利益は3,581百万円（前年同期比55.4%増）、経常利益は3,821百万円（前年同期比50.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,367百万円（前年同期比36.6%増）といずれも前年同期を大幅に上回ることとなりました。

セグメント別の経営成績は次の通りであります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」では、当連結会計年度において、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」が清算終了したため、連結の範囲から除外しております。また、報告セグメントの「中国」では、「暖新国際貿易（上海）有限公司」が現在清算手続中であります。

①日本

当連結会計年度では、断続的な緊急事態宣言の発出等により、社会経済活動の制限を余儀なくされたことで個人消費にも大きな影響を与えて、景気の減速感も強まりを見せました。

このような厳しい環境下でありましたが、コロナ禍での巣ごもり消費が拡大を続ける中、一貫輸送の受注を増加させるべく営業活動に邁進するとともに、国際貨物輸送のサービスメニューの拡充にも取り組んでまいりました。また、これらに加え、顧客へのサービス向上を図るべく、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取り組みにも注力してまいりました。

その結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で267,155TEU（前年同期比2.7%増）、輸出入合計では280,585TEU（前年同期比2.3%増）と前年同期を上回りました。通関受注件数においても、子会社での受注が回復傾向にあり、145,931件（前年同期比4.0%増）と前年同期を上回る推移となりました。さらに、前述の数量の増加に加えて、海上運賃の上昇は、営業収益並びに売上総利益を押し上げる大きな要因となりました。また、販売費及び一般管理費においては、継続して見直しを行うに留まらず、DXを活用し、自らの業務効率の改善にも取り組み、コストを圧縮することで更なる利益の創出を図ってまいりました。

以上のことから、日本における営業収益は50,268百万円（前年同期比36.0%増）と前年同期を上回り、セグメント利益は、売上総利益が大幅に増加したことに加え、営業活動における費用等の抑制に努めたこと等で3,102百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

②中国

アパレル関連の取扱いが低調な推移であることから、検品・検針等の付帯業務の受注は厳しい環境が続いておりますが、前年同期と比較して日本向け貨物の取扱量も回復し、中国国内での輸送関連の収益機会も増すこととなりました。

この結果、中国における営業収益は8,353百万円（前年同期比9.2%増）と前年同期を上回りました。一方でセグメント利益は、前連結会計年度であった法定福利費の減免が無くなったこと等で費用が高み、加えて連結固有の調整を行った結果、390百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

③その他

ミャンマー子会社では、新型コロナウイルス感染症や政情不安等の影響から収益は低下したものの、台湾子会社では、貨物の取扱量及び収益が安定的に確保でき、またベトナム子会社では、ロックダウンが解除されて以降は収益も急激に回復を遂げることとなりました。この結果、営業収益は1,309百万円（前年同期比10.5%増）となり、セグメント利益は88百万円（前年同期比13.5%増）となりました。

(注) TEU (Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算) とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,885百万円増加し23,516百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,382百万円増加し19,235百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,000百万円、立替金が253百万円、受取手形及び売掛金が250百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ496百万円減少し4,280百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が263百万円、のれんが108百万円、繰延税金資産が65百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少し9,382百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ111百万円増加し7,875百万円となりました。これは主に、買掛金が759百万円、未払法人税等が237百万円、賞与引当金が57百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が1,000百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し1,507百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が117百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円増加し14,134百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益2,367百万円を計上した一方で、剰余金の配当により986百万円が減少したことによるものであります。また、為替換算調整勘定が529百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,367百万円増加し、12,419百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの内訳は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3,772百万円（前年同期比2,251百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を3,670百万円計上したことのほか、仕入債務の増加655百万円、減価償却費636百万円、利息及び配当金の受取額252百万円、のれん償却額108百万円等の資金の増加要因に対し、法人税等の支払額1,085百万円、立替金の増加253百万円、持分法による投資利益198百万円、売上債権の増加151百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は396百万円（前年同期は300百万円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入1,595百万円等の資金の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1,158百万円等の資金の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は2,197百万円（前年同期比210百万円増）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3,700百万円、配当金の支払986百万円等の資金の減少要因に対し、長期借入れによる収入2,700百万円の資金の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期
自己資本比率	72.9	72.2	54.9	55.6	59.2
時価ベースの自己資本比率	277.9	249.2	94.1	107.4	132.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	196.6	262.7	78.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	750.0	322.4	247.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのワクチン接種が進む一方で感染症の収束時期が見通せず、景気の先行き不安も払拭されない中、ウクライナ情勢などの地政学的リスクの懸念もあり、不透明な状況が続くと予想されます。また、2020年の秋以降続く海上コンテナの不足や直近では海上輸送の積載スペースの逼迫などで海上輸送における運賃水準は依然として高く、顧客の物流に対するニーズの多様化がさらに進むことが考えられます。

このような状況下、当社グループでは、サービスメニューの拡充を図りながら、主力である国際貨物輸送を始め、通関や配送、検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注増加に注力し、収益拡大を目指してまいります。また、これらに加え、デジタル戦略による業務効率化の推進、顧客の利便性向上を目指し、DXへの取り組みも加速させてまいります。そして、国内外の現地法人や各国の代理店と連携し、三国間輸送の獲得にも継続して注力するとともに、グローバル物流体制と収益基盤の更なる強化を図ってまいります。

2023年2月期につきましては、前述の取り組みに加え、海上輸送の運賃動向は不透明であるものの高止まりによるプラス効果は一定期間継続するものと想定しており、また、様々なコストを一定水準に維持或いは削減していくことで、収益の更なる拡大を図ってまいります。

これらを踏まえて、2023年2月期の連結業績は、営業収益66,000百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益4,020百万円(前年同期比12.2%増)、経常利益4,220百万円(前年同期比10.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,860百万円(前年同期比20.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元の充実と、各期の連結業績や連結配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保を総合的に勘案しながら、安定的且つ継続的に配当を実施することを基本方針としております。

これら方針のもとに、株主の皆様のご期待にお応えするべく、当期の中間配当は1株当たり22円で実施いたしました。また、期末配当は、株主還元のさらなる充実、連結配当性向60%の実現を目指すべく、2021年11月18日付公表の「業績予想の修正(上方修正)および配当予想の修正(増配・記念配当)に関するお知らせ」にて、予想を1株当たり36円(普通配当29円、記念配当7円)へと修正し、第35回定時株主総会において付議する予定であります。

これにより、当期の年間配当は、1株当たり58円(普通配当51円、記念配当7円)となり、前期の1株当たりの年間配当38円(普通配当36円、記念配当2円)から20円の増額となる予定です。また、当連結会計年度での親会社株主に帰属する当期純利益が直近の予想値を上回り、連結配当性向は57.6%となりました。

次期の1株当たりの配当予想については、当期での年間配当58円をベースとし、年間配当61円(中間配当30円、期末配当31円)としております。今後も連結業績の動向や目標に掲げる配当性向、将来の国内外での事業展開及び経営基盤の強化を図るための内部留保等を総合的に勘案し、継続的な安定配当と株主価値の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,653	12,654
受取手形及び売掛金	4,507	4,757
立替金	1,375	1,629
その他	358	235
貸倒引当金	△41	△41
流動資産合計	16,853	19,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	179	155
機械装置及び運搬具(純額)	229	167
リース資産(純額)	295	257
その他(純額)	69	54
有形固定資産合計	774	635
無形固定資産		
のれん	870	761
顧客関連資産	2,105	1,842
その他	188	168
無形固定資産合計	3,164	2,772
投資その他の資産		
投資有価証券	460	525
繰延税金資産	86	21
差入保証金	244	285
その他	47	72
貸倒引当金	△0	△31
投資その他の資産合計	838	872
固定資産合計	4,777	4,280
資産合計	21,630	23,516
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,247	3,007
1年内返済予定の長期借入金	3,700	2,700
未払法人税等	580	817
賞与引当金	389	446
役員賞与引当金	35	37
その他	811	866
流動負債合計	7,764	7,875
固定負債		
繰延税金負債	501	383
退職給付に係る負債	584	646
役員退職慰労引当金	140	155
資産除去債務	210	206
その他	198	115
固定負債合計	1,634	1,507
負債合計	9,399	9,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271	271
資本剰余金	5,275	5,274
利益剰余金	6,808	8,189
自己株式	△392	△392
株主資本合計	11,962	13,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	9
為替換算調整勘定	57	586
退職給付に係る調整累計額	△4	△5
その他の包括利益累計額合計	59	589
非支配株主持分	209	202
純資産合計	12,231	14,134
負債純資産合計	21,630	23,516

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業収益		
輸送事業収入	45,797	59,931
営業収益合計	45,797	59,931
営業原価		
輸送事業仕入	37,593	50,253
営業原価合計	37,593	50,253
売上総利益	8,203	9,677
販売費及び一般管理費	5,898	6,096
営業利益	2,304	3,581
営業外収益		
受取利息	33	31
受取配当金	5	1
持分法による投資利益	166	198
その他	69	72
営業外収益合計	275	303
営業外費用		
支払利息	4	15
為替差損	28	42
その他	1	5
営業外費用合計	34	63
経常利益	2,545	3,821
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	22	-
特別利益合計	26	1
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	5	3
関係会社清算損	14	0
会員権評価損	5	-
事業構造改革費用	-	145
特別損失合計	25	152
税金等調整前当期純利益	2,546	3,670
法人税、住民税及び事業税	919	1,314
法人税等調整額	△137	△53
法人税等合計	782	1,261
当期純利益	1,764	2,408
非支配株主に帰属する当期純利益	32	41
親会社株主に帰属する当期純利益	1,732	2,367

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	1,764	2,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	2
為替換算調整勘定	41	427
持分法適用会社に対する持分相当額	3	86
退職給付に係る調整額	△3	△1
その他の包括利益合計	56	514
包括利益	1,820	2,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,780	2,897
非支配株主に係る包括利益	39	26

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,275	5,929	△144	11,331
当期変動額					
剰余金の配当			△852		△852
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,732		1,732
自己株式の取得				△247	△247
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	879	△247	631
当期末残高	271	5,275	6,808	△392	11,962

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△8	19	△0	11	373	11,715
当期変動額						
剰余金の配当						△852
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,732
自己株式の取得						△247
連結子会社株式の取得 による持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	14	37	△3	48	△164	△115
当期変動額合計	14	37	△3	48	△164	516
当期末残高	6	57	△4	59	209	12,231

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	271	5,275	6,808	△392	11,962
当期変動額					
剰余金の配当			△986		△986
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,367		2,367
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	1,380	△0	1,379
当期末残高	271	5,274	8,189	△392	13,341

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6	57	△4	59	209	12,231
当期変動額						
剰余金の配当						△986
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,367
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	529	△1	530	△6	523
当期変動額合計	2	529	△1	530	△6	1,902
当期末残高	9	586	△5	589	202	14,134

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,546	3,670
減価償却費	506	636
のれん償却額	108	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	101	56
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	45	60
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	14
受取利息及び受取配当金	△39	△33
支払利息	4	15
持分法による投資損益 (△は益)	△166	△198
固定資産売却損益 (△は益)	△3	2
固定資産除却損	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22	△0
会員権評価損	5	-
事業構造改革費用	-	145
預り金の増減額 (△は減少)	△13	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,495	△151
立替金の増減額 (△は増加)	△477	△253
仕入債務の増減額 (△は減少)	627	655
その他	212	△41
小計	1,969	4,725
利息及び配当金の受取額	282	252
利息の支払額	△4	△15
事業構造改革費用の支払額	-	△104
法人税等の支払額	△726	△1,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,521	3,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,390	△1,158
定期預金の払戻による収入	949	1,595
有形固定資産の取得による支出	△47	△7
有形固定資産の売却による収入	4	3
無形固定資産の取得による支出	△18	△44
投資有価証券の売却による収入	138	2
差入保証金の差入による支出	△7	△40
差入保証金の回収による収入	2	15
その他	70	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△300	396

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	95	-
短期借入金の返済による支出	△4,443	-
長期借入れによる収入	3,700	2,700
長期借入金の返済による支出	-	△3,700
自己株式の取得による支出	△247	△0
配当金の支払額	△859	△986
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△13
その他	△232	△197
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,987	△2,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	396
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△760	2,367
現金及び現金同等物の期首残高	10,812	10,052
現金及び現金同等物の期末残高	10,052	12,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、連結子会社であった「AIT International of America, Inc.」は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社の事業は、国際貨物輸送事業ならびにこれらの附帯業務及びその他事業であり、国内においては主に当社及び国内子会社が、海外においては中国（香港を含む）の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は販売・受注・物流体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており「日本」「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は営業利益の数値であります。

セグメント間の営業収益は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	36,961	7,650	44,612	1,184	45,797	—	45,797
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	168	3,727	3,895	558	4,453	△4,453	—
計	37,130	11,377	48,507	1,743	50,251	△4,453	45,797
セグメント利益	1,607	619	2,227	77	2,304	—	2,304
セグメント資産	14,543	6,557	21,101	996	22,097	△466	21,630
その他の項目							
減価償却費	267	171	438	67	506	—	506
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	221	185	407	—	407	—	407
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	30	326	356	8	365	—	365

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、清算手続きを行っていましたが、2021年3月16日付で清算終了しております。なお、当連結会計年度末現在では清算手続き中であり、連結の範囲に含めております。

3. セグメント資産の調整額△466百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益	50,268	8,353	58,622	1,309	59,931	—	59,931
セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	136	4,628	4,764	505	5,269	△5,269	—
計	50,404	12,981	63,386	1,814	65,200	△5,269	59,931
セグメント利益	3,102	390	3,493	88	3,581	—	3,581
セグメント資産	15,058	6,839	21,898	1,017	22,915	601	23,516
その他の項目							
減価償却費	254	325	580	55	636	—	636
のれん償却額	56	42	99	9	108	—	108
持分法適用会社 への投資額	255	216	472	—	472	—	472
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	68	127	195	0	196	—	196

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。なお、「中国」の区分では、「暖新国際貿易(上海)有限公司」が現在清算手続中であります。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、「その他」の区分では、米国の現地法人「AIT International of America, Inc.」が当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

3. セグメント資産の調整額601百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産、連結子会社との債権債務の相殺消去や当社及び連結子会社が計上した関係会社株式が含まれております。全社資産は、主に親会社の余裕運用資金(現金及び預金)であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
216	403	154	774

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
185	349	100	635

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	455	336	792	78	—	870

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	調整額	合計
	日本	中国	計			
当期末残高	398	294	693	68	—	761

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	511円73銭	593円00銭
1株当たり当期純利益	73円40銭	100円75銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,231	14,134
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	209	202
(うち非支配株主持分(百万円))	(209)	(202)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,022	13,931
普通株式の発行済株式数(株)	23,913,600	23,913,600
普通株式の自己株式数(株)	419,912	419,975
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数(株)	23,493,688	23,493,625

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,732	2,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,732	2,367
普通株式の期中平均株式数(株)	23,600,359	23,493,647

(重要な後発事象)

該当事項はありません。